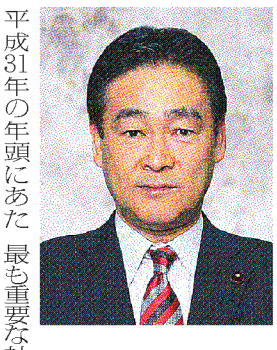
各地区会長年頭挨拶

北海道地区道路利用者会議会長



吉田正人

北海道議会議員

平成31年の年頭にあたり、謹んで新年のお慶びを申し上げます。

当会議の運営および諸活動につきましては、日頃から格別のご支援ご協力を賜り心より感謝申し上げます。

北海道は、豊かな自然環境をはじめ、四季折々の景観、豊富で新鮮な食など国内外に誇れる資源の宝庫です。一方、広大な面積に都市や観光地等が点在し、人の移動、物資の輸送の大半を自動車交通に依存していることから、道路は、本道の経済・社会活動を支える最も重要な社会基盤です。また、冬期の厳しい気象条件や度重なる自然災害など、本道の道路を取り巻く課題は多く、高規格幹線道路から住民に最も密着した市町村道に至る道路網における安全・安心の確保が重要となっております。

こうした中、道内の高規格幹線道路については、4月に日高自動車道「日高門別ＩＣ～日高厚賀ＩＣ」間、12月には後志自動車道「余市ＩＣ～小樽ＪＣＴ」間が開通するなど、着実に整備が進められているところです。

高規格幹線道路ネットワークの早期形成は、圏域間の交流・連携の強化、地域医療の充実に加え、企業進出や観光客の増加といったストック効果を更に高めるとともに、大規模災害時の代替性を確保し、安全・安心な暮らしを守る上でも、重要な課題の一つと考えています。

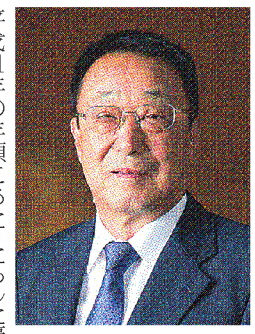
北海道では、昨年7月及び9月の豪雨災害に加え、9月6日には、観測史上過去最大の震度7を記録した北海道胆振東部地震が発生し、道民の尊い命が奪われるとともに、震源地に近い地域を中心に、大規模な土砂崩れや家屋の倒壊など甚大な被災が発生しました。

そうした中、いち早く通行止めを解除した高規格幹線道路は、災害派遣従事車両や支援物資の輸送路として使われるなど、まさに「命の道」としての役割を果たしたところであり、改めて大規模災害時における重要性を認識しました。私たち道民が安全・安心に暮らすためには、リダンダンシーの確保をはじめ、防災・減災対策にしっかりと取り組み、災害に強い強靱な道路整備を進めていかなければなりません。

加えて、高度経済成長期以降に整備された橋梁やトンネルなど多くの道路施設が、今後一斉に更新時期を迎えることから、長寿命化の視点をもって維持管理や更新を戦略的に進めるなど、既存施設の老朽化対策を講じていく必要があるほか、通学路等の交通安全対策なども着実に進めていかなければなりません。

今後とも道路整備の促進のため、必要な予算の確保等に全力で取り組んでまいる所存でございますので、皆様のご支援・ご協力をお願い申し上げるとともに、新しい年が、皆様にとりまして希望に満ちた幸多き年になりますよう、心からお祈り申し上げ、新年のご挨拶とさせていただきます。

東北地区道路利用者会議会長



須藤弘三

㈳宮城県トラック協会会長

平成31年の年頭にあたり、謹んで新年のお慶びを申し上げます。

会員の皆様には、当会議の運営及び諸活動につきまして、日ごろより格別のご理解とご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、昨年を顧みますと、1月の記録的な豪雪から始まり、災害級の最高気温が続いた夏の猛暑、西日本を中心に甚大な被害をもたらした豪雨及び大阪府北部や北海道胆振地方における地震の発生など、大規模な気象変動による災害が全国的に相次いだ1年となりました。被災された皆さまに心より御見舞い申し上げますとともに、1日も早い復旧・復興により安全で安心な生活を取り戻されるよう御祈念申し上げます。

一方、東北地方では、東日本大震災の被災者が積み重ねてきた努力が次々と実を結び初めてきた1年でもありました。かさ上げされた高台宅地において新市街地や災害公営住宅の整備が完了間近まで進捗したほか、三陸沿岸道路など復興道路・復興支援道路の整備が着実に進みました。これも、全国の皆様からいただいた温かいご支援の賜物であり、あらためて心から感謝申し上げます。皆様のご支援により被災地がどのように復興したのか、10月に仙台市で開催する「全国道路利用者会議第69回全国大会」においてご覧いただきたいと考えておりますので、是非、全国大会へご参加くださるようご案内申し上げます。

社会資本整備の遅れている東北地域にとっては、高規格幹線道路から市町村道の生活道路に至るまで、災害に強い基幹的な道路インフラの整備の推進が急務となっており、そのためには、道路施設の適正な維持管理及び長寿命化対策、防雪・除排雪事業を始めとする冬期道路交通対策及び交通事故対策など、必要とされる事業が重点的かつ効率的に推進されるよう、国の積極的な支援と予算措置が重要となっております。

また、物流・人流の生産性を向上し、地域連携を強化するためには、安全かつ円滑な輸送を確保するための重要物流道路の指定や、主要幹線道路の渋滞対策、高速道路料金の事業者向け割引制度の充実、高速道路における駐車スペースの整備や拡張、バスターミナルなどのバス利用拠点の整備や改善、タクシー専用乗り場の整備や改善、女性や高齢者及び若年層などの労働力の確保や育成など、国民の安全・安心な生活を支える物流業者や交通事業者が抱えている諸問題を解決しなくてはならず、そのためには、長期的・安定的な国の支援が必要不可欠となっております。

これらの諸問題を解決して、活力ある地域社会や快適な生活環境を形成するため、また、東北地方の「復旧」にとどまらない「創造的な復興」を達成するため、今後も関係各方面へ全力で要望してまいりますので、皆様の一層のご理解とご支援を賜りますようお願いし上げ、私からの新年のご挨拶とさせていただきます。

関東甲信越地区道路利用者会議会長

古口達也

栃木県茂木町長

平成31年という新しい年、また「平成」最後の年を迎え、謹んで新年のご挨拶を申し上げます。また、日頃より当会議の諸活動及び運営に関しまして、深いご理解と多大なるご支援ご協力を賜り、心より感謝申し上げます。

さて、昨年を振り返りますと、7月豪雨災害や相次ぐ台風の上陸、9月の北海道胆振東部地震、そして、それらが原因となった平年の3倍近い土砂災害等の自然災害により、残念ながら多くの国民の安全・安心な生活が脅かされることとなってしまいました。また、尊い人的被害に加えて、ライフラインや交通網などに甚大な被害を与え、国土の脆弱性を露呈させました。

私は町長に就任した当時、前阿部町長から「行政の一番の使命は、町民の安全・安心を確保することにある」と言う言葉を言い渡されました。昭和61年の大水害の苦難を乗り越えて、見事、茂木町の復興を成し遂げた前町長の言葉は、当時、ズシリと胸に響いたのを今も覚えています。

そして、私自身それらの経験から学んだことは、やはり道路整備の重要性でした。水は引いたものの主要道路の崩壊や瓦礫の堆積などにより、私達が通り慣れた道は車などとても通行できる状況ではありませんでした。それにより、各機関の支援、全国の皆様から送られて来るありがたい救援物資もすぐには届かない、食べることもままならないような状況を経験し、その時の喪失感や無力感は今でも忘れることはできません。

私は今、東日本大震災の復旧振興のために時限立法で創設された「復興特別税」を恒久的な税にするべきだと考えています。これほど毎年、全国的にわたって大きな災害に見舞われている中、その復旧だけでも膨大な予算を必要とするからです。今や常態化している大型災害に対応するには、新たな税の負担を国民に求めてもよいのではないかと思います。使われなかった分は基金として積み立て、いざというときには迅速に財政支出ができるようにしておけばよいのです。

今こそ、互助の精神に立った税の新設を考えるべきと思っております。

当会議といたしましては、全国の自治体の切なる声に耳を傾け、道路整備に必要な関係予算の満額確保はもとより、道路整備財源の充実・強化に向け全力で取り組んで行く所存でありますので、全国の会員の皆様にはより一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

結びになりましたが、今年も皆様が健康で明るく、そして何よりも安全で安心して過ごせる年となりますようご祈念申し上げ、新年のご挨拶とさせていただきます。

中部地区道路利用者会議会長

小幡鋹伸

㈳愛知県トラック協会会長

平成31年の年頭にあたり、謹んで新年のお慶びを申し上げます。

会員の皆様には、当会議の運営及び諸活動につきまして、日ごろから格別のご支援、ご協力を賜り、心より感謝を申し上げます。

さて、昨年は、全国各地で地震、豪雨、台風により多くの災害が発生しました。中部地区においても、土砂崩落により道路が寸断され、一時的に孤立した地域があり、改めて災害に負けない道路の整備の必要性を感じた年でもありました。今後もこれらの自然災害に対する防災・減災対策の一つとして道路構造物の強靭化を加速度的に進めていく必要があります。また、道路の老朽化対策にも取り組んでいかなければなりません。橋梁やトンネルなどの道路施設の定期的な点検結果を踏まえた対策を計画的に実施し、予防保全型の維持管理をすることが重要であります。道路は豊かな生活と活力のある社会経済活動を支えるもっとも基礎的な社会基盤であるとともに、災害時において速やかな避難を可能とし、救助活動や物資輸送を支える「命の道」でもあります。

迅速な復旧はもとより、災害に強いネットワークを構築する取り組みを進めていかなければなりません。

また、中部地区は、モノづくりを中心とした数多くの企業が集積し、日本の経済成長を支えている地域でもあります。もっとも基礎的なインフラである道路を充実させることこそが経済活動を活発にさせることができると思います。特に高速道路は、地方と大都市圏をつなぎ、輸送時間の短縮、定時性の確保等生産性の向上や運転者の負担軽減、一般道における交通事故の削減や環境改善など大きな効果をもたらし、災害時には支援物資の緊急輸送の役割もあります。中部地区においても、今年は東海北陸自動車道の白鳥ＩＣから飛騨清見ＩＣの間が4車線化となり、新名神高速道路の三重県区間の開通が予定されています。さらに、名古屋環状2号線の全線開通や新東名高速道路の静岡県区間の6車線化など、当地域のネットワークは整備されつつありますが、生産性の高い充実したネットワークとしては、まだ十分なものとは言えません。

この他にも安全対策や渋滞対策などの道路を取り巻く環境に対する課題は山積しておりますが、これらに対応するためには、予算の確保も不可欠であります。道路財特法のかさ上げ措置も延長となりましたが、道路を適正に維持していくためには、安定的な財源確保を強く求めていかなければならないと考えております。

最後になりますが、本年も全国道路利用者会議及び関係団体と共に、中部・北陸地域の一体的な発展に向け、道路利用者の意見を取り入れながら、十分な関係事業予算の獲得や道路整備財源の充実・強化に向け、強力に要望活動に取り組んでまいる所存でございます。引き続き皆様のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げ、新年のご挨拶とさせていただきます。

近畿地区道路利用者会議会長

汐見明男

京都府井手町長

平成31年の年頭にあたり、謹んで新年の御挨拶を申し上げます。

平素は、当会議の運営及び諸活動につきまして、格別の御支援、御協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、近畿圏内の昨年を振り返ってみますと、2月の福井県等の豪雪や6月の大阪府北部地震、7月豪雨、さらに9月に入り台風21号、24号に伴う強風被害や大雨など、次々と自然災害が発生し、高速道路や国道などの幹線道路での通行止めや大規模な渋滞により、国民生活や経済活動に甚大な影響が生じ、あらためて幹線道路網等の重要性と早期整備の必要性を強く認識した年となりました。

現在、近畿圏では一昨年の大阪湾岸道路西伸部及び淀川左岸線延伸部に引き続き、昨年、京奈和自動車道大和北道路（奈良北～奈良）が事業化されたものの、首都圏や中部圏に比べて環状道路ネットワークの整備が大きく遅れているため、災害時の国土軸の補完機能はもとより、国際競争力への対応や地方創生の推進にも影響を与えており、都市・地方を問わず道路利用者から早期整備に対して強い期待が寄せられています。

このような中、名神高速道路と相互に機能を補完し国土軸のダブルネットワークとして、日本全国の人・モノの流れを支え、産業・文化・社会経済活動の振興に大きく寄与する新名神高速道路において、昨年3月高槻・神戸間が開通し、慢性的な交通渋滞が一定緩和されるとともに、事業中区間を含めた沿道では商工・物流施設等の立地やそれらを活かしたまちづくりが飛躍的に進んでおり、平成35年度末の全線開通が待ち望まれています。

また、成長が期待される環日本海物流の機能を強化し、日本海側と太平洋側、東日本と西日本が相互にバックアップして災害時のリスク分散できる日本海国土軸を形成するため、日本海側で唯一の高規格幹線道路網の空白地帯を補う山陰近畿自動車道の早期整備や舞鶴若狭自動車道等の4車線化も急務となっています。

さらに、これらの広域幹線道路網による効果を近畿圏全体に行きわたらせる幹線道路等の整備や老朽化する橋梁やトンネル等の道路ストックの適切な維持管理も今後より一層求められています。

地方創生と国土強靭化を実現し、ストック効果を早期に発揮させるための新たな財源創設と道路関係予算の満額確保に向けて、古賀誠会長、佐藤信秋会長特別補佐を先頭に全国の皆様と一致団結して、強く国に求めていかなければならないと考えております。

最後に、昨年10月、第68回全国大会が京都府において初めて開催され、会場↗